

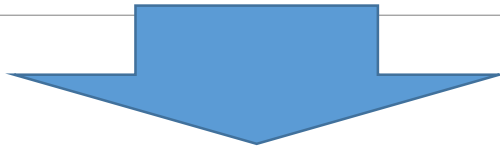
# 地域における若者雇用の創出に向けて

2017年8月7日

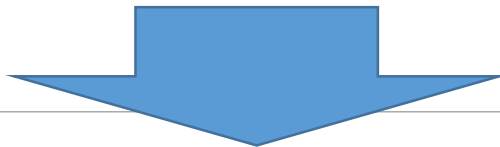
一般社団法人 日本経済団体連合会  
常務理事 根本 勝則

# 地域経済の活性化に関する基本的な考え方

- 多くの地方では、若年人口の都市部への流出など、人口減少に加え、工場の海外移転等による地場産業の弱体化、中小企業の後継者不足など厳しい状況に直面。
- このままでは、人口流出・減少に拍車をかけ、さらなる経済規模の縮小を呼ぶという負のスパイラルに陥り、地域経済の再生はおぼつかず。



**国内GDPの約7割を占める地域経済の活性化が不可欠**



- 地域に雇用を創出していく上で、何よりも重要なことは、地域に魅力的な「しごと」(産業)を創出していくこと。地域の中核を担う中堅・中小企業の競争力強化、農業や観光など地域資源の有効活用などに注力する必要がある。
- その際、住民・企業・大学など各地方経済圏の担い手自身も自立し、主体的に改革に取り組むことが重要。地域特性を踏まえた地方版総合戦略を着実に実行。
- 加えて、国は実効性の高い戦略に挑戦する地方を支援し、地方が創意工夫を凝らした施策を迅速かつ柔軟に実施できるよう、地方分権を一層推進。

# 地方創生に向けたアクションプログラム(2015年9月)

経団連では「地方創生に向けた経団連アクションプログラム」に基づき、地域企業と経団連企業のビジネスマッチングの推進、経済界と農業界の連携強化などの活動を展開。

## 1. 企業の地方拠点を強化する

- (1) 本社機能の地方移転にかかる意向調査に基づき、移転を促進する。
- (2) 製造業等の国内回帰を促進する(制度環境の整備と呼びかけ)。
- (3) 地方分権改革の推進など、長期的な立地環境の整備を働きかける。
- (4) 移転誘致に積極的な地方自治体との連携を強化し、具体例を創出する。

## 2. 大企業人材の地方への還流を促進する

- (1) 産業雇用安定センターを活用した地方への人材還流に協力する。
- (2) 政府のプロフェッショナル人材還流事業を周知し、還流を促進する。
- (3) 二地域居住を推奨し、地方還流の機運醸成に努める。
- (4) 住居・生活環境などの移住に必要な情報提供に協力する。

## 3. 子宝企業の取り組みを支援する

- (1) 仕事と出産・育児の両立支援策と取り組み効果について調査し、好事例を周知する。

## 4. 地方採用を拡大する

- (1) 勤務地等限定正社員制度の一層の普及・促進に努める。
- (2) 国立大学の機能分化や特色ある教育の実践など地方大学改革を促進する。

## 5. 地方における起業を促進する

- (1) スタートアップ都市推進協議会と連携し、起業環境を整備する。
- (2) 起業家教育を強化する。
- (3) 大企業と地方のベンチャー企業とのマッチングを促進する。

## 6. 地方の中小企業が抱える課題等を共有化し、活性化を支援する

- (1) 全国展開する経済団体と、商工会議所等の地方・地域に密着した経済団体との連携を強化する。

## 7. 異業種間連携を推進する

- (1) 斬新な連携事例を地方に周知し、横展開を図る。
- (2) 企業の技術等の提供を通じ、多様なサービス等を創出する。

## 8. 経団連と農業界との連携プロジェクトを創出する

- (1) JAグループとの連携プロジェクトの創出を継続する。
- (2) 好事例の横展開を図る。

## 9. 経団連観光インターンシップを地方大学で開講する

- (1) 各地経済団体との協力により、モデルプログラムを地方大学に展開する。

## 10. 働き方の見直しにより地方とのつながりを強化する

- (1) 休暇を取得しやすい職場環境を整備する。
- (2) 二地域居住を推進する(再掲)。

# グローバルニッチトップ(GNT)企業

地域においても、ニッチ分野において高い世界シェアを有し、優れた経営を行っているグローバルニッチトップ(GNT)企業が数多く存在。大企業がこうした地域企業との連携を強化することは地域産業の活性化につながる。

## GNT企業の例

### ホプニック研究所(福井県)

独自技術の開発により、視力矯正用高屈折率偏光レンズの薄型化・軽量化を実現。世界市場において9割超のシェアを獲得。



### 日プラ(香川県)

水槽用アクリルパネル製造で世界シェアの7割を占める。パネル製造から水槽の企画設計・据付工事まで一貫して自社で行い最高品質を提供。



## GNT企業の課題

### 1. 人材不足

- グローバルな事業環境に対応するための経営管理者と営業の育成強化

### 2. 技術開発

- 研究開発と設備投資の資金調達
- 大学や他企業とのネットワークを活用した研究開発活動の活性化
- 開発人材の育成・流動化

### 3. 海外情報

- 市場、規制・制度の情報提供

# 地域経済活性化に向けた連携協定

2016年9月、北陸経済連合会ならびに四国経済連合会との間で「地域経済活性化に向けた連携協定」を締結。現在、同協定に基づき地域企業と経団連企業とのビジネスマッチングを推進。

## 連携協定の主な内容

### 連携協定締結記者発表の様様



経団連 浅野副議長 古賀副会長  
北経連 稲垣副会長  
四経連 森田副会長

## 1. 地域の中核企業等とのマッチング (相互紹介)

### ① 地域の中核企業の競争力強化支援、 起業の促進

〔地域企業が有する技術・製品やソリューションの紹介・仲介、共同研究のパートナー探しへの協力等〕

### ② 地域資源の活用を通じたイノベーションの創出

〔観光・農業分野での各種プロジェクト・異業種間連携の実施等〕

## 2. 多様なサービスの創出に向けた地方 版規制改革の推進

〔地域経済活性化に資する施策・規制改革に関する意見交換、関係機関への働きかけの実施等〕

# 本社機能の地方移転に関する緊急アンケート 調査結果

「本社機能の地方移転」・「地方拠点の拡充・強化」の可能性および「移転を阻害する要因」や「地方拠点の強化・拡充に効果的な施策」について、2015年6月にアンケートを実施。

【対象】 経団連幹事会社のうち、東京に本社を有する企業455社(うち回答:147社)

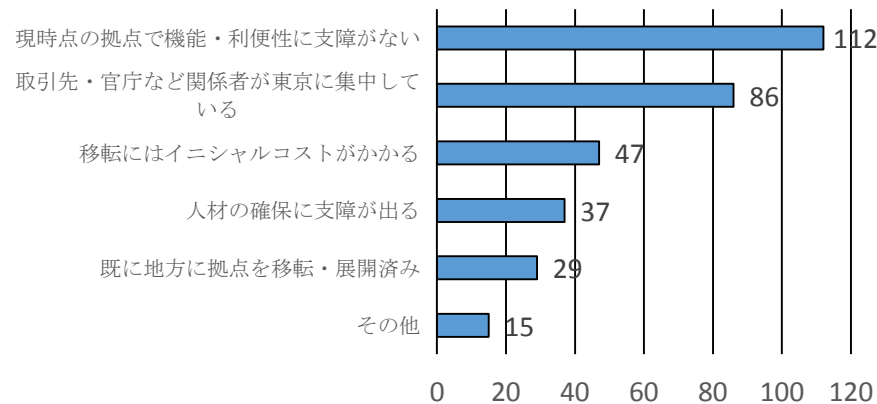
【結果要旨】

## 1. 本社機能の一部地方移転の可能性

(1)「地方への移転を検討」または「検討していないが、将来的に移転の可能性があると回答した企業は、147社中11社(7.5%)。

(2) 地方移転を阻む主な理由(複数回答)として、「現時点での拠点で機能・利便性に支障がない」(112社)、「取引先や官庁等の関係者が東京に集中」(86社)を指摘する企業が多い。

【地方移転を阻む主な理由(複数回答)】

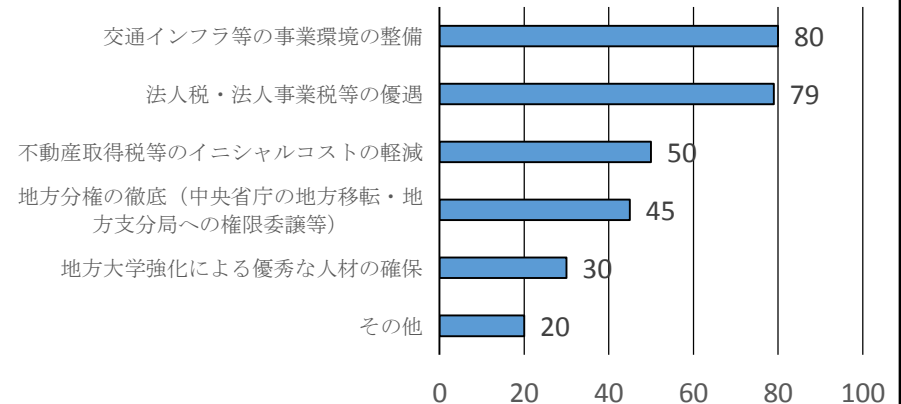


## 2. 地方拠点の拡充・強化の可能性

(1) 拡充・強化を予定・検討とした企業は、回答139社中22社(15.8%)。

(2) 地方拠点の拡充・強化に効果的な施策としては、「交通インフラ等の事業環境整備」(80社)とともに、「法人税・法人事業税等の優遇」(79社)、「不動産取得税等のインシヤルコストの軽減」(50社)など、税制面での措置を挙げる企業も多い。

【地方拠点の拡充・強化に効果的な施策・インセンティブ】



# 企業の地方拠点強化への働きかけ

企業および地域の実態等を勘案しつつ、各会員企業に対し地方で展開可能な事業や拠点整備の検討を促進。ここ数年では、企業による自発的な地方拠点強化事例として、創業地への本社機能等の移転、生産拠点・研究開発拠点との一体化などの動きがみられる。

	年	企業名	内容	規模
地方移転	2011	コマツ	東京都から創業地の石川県に総合研修施設を移管、教育研修機能を一元化	約150名
	2012	エム・イス・ケー農業機械	東京都の本社を北海道に移転	—
	2012	NECトーキン	東京都の本社を主要4事業の集まる宮城県に移転・集約	—
	2012	東邦アセチレン	東京都の本社を生産拠点のある宮城県に移転。営業・技術本部も集約	約100名
	2014	ケンコーコム	東京都の本社を物流拠点である福岡県に移転	約100名
	2014	アクサ生命	東京都の本社の重要機能を北海道に移転、札幌本社を設立	約500名
	2014	YKKグループ	東京都の本社管理部門を生産拠点である富山県(黒部市)に一部移転	約230名
	2016	日立マクセル	東京都の本社の重要機能(経営戦略、経理、総務、知的財産管理など)を京都府に移転、京都本社を設立	約160人
集約	2013	東芝	横浜の半導体研究開発機能を主力生産拠点である三重県(四日市)に集約	約300名
	2014	日本ゼオン	川崎の光学フィルム・医療器材の研究開発機能を富山県(高岡)に集約	約70名
	2014	NTTソフトウェア	横浜・横須賀の4事業所を横浜に集約。コスト削減とアイデア創出を目指す	—
	2014	ダイキン工業	国内の技術開発拠点(堺、滋賀、淀川)を大阪府(摂津市)に集約	約1,000名

# 企業の地方拠点強化の動向(例:アクサ生命・YKKグループ)

アクサ生命、YKKでは、震災を一つの契機として、事業継続・機能維持を図る視点から、東京の本社機能を地方に移転。

## アクサ生命の取組み

### 主な内容

震災を契機に、事業継続体制の見直しと強化を目的に専門部署を設置。東京本社のみラー機能として「札幌本社」を設立し、「保険金支払い」、「新契約」、「既契約の保全」、「コールセンター」、「対外支払部門」、「IT」等の重要業務を配置。

これらの重要業務に携わる人員は170名(異動社員:70名、現地採用:100名。東京本社からも基幹社員を異動)。その他、外部委託要員を含めて500名体制で運用。重要業務の分散体制を確立。

### 経緯

2014年 事業継続体制の強化を目的に「札幌本社」を設立。

2015年 BCMSの国際認証ISO22301を取得。  
(株)ビッグ、イオン北海道(株)と災害時連携協定に基本合意。

## YKKグループの取組み

### 主な内容

YKKでは、災害等の緊急時でも本社機能を継続できるよう機能の分散化を図り、研究・開発部門や製造拠点が集まる「黒部」を中核拠点として充実させるため、東京にある本社機能を一部移転。YKK AP R&Dセンターを配置し、研究開発と生産技術の機能を集約。また、人事部・法務部なども2016年3月に移転。企業の地方移転促進税制の適用第1号。

### 経緯

2011年 本社機能の一部移転の方針を表明。

2015年 約110名が異動完了。  
センターパークがリニューアルオープン。

2016年 約230名が異動完了。

この他、パッシブタウン黒部モデル(エネルギー消費に依存しない、自然ポテンシャルを最大限に活かした住宅モデル)の建設を推進。2025年までに、250戸を建設する予定。



# 本社機能の地方移転を促す政策のあり方

本社機能の地方移転に関するアンケートに加え、2015年9月、「本社機能の地方移転等の取り組みについて」をとりまとめ。本社機能等の移転を促進するには、大胆な政策の実施が重要と指摘。

## 1. 産業集積地の形成 — 特区の活用、移転インセンティブの付与 —

### (1) 特区制度の活用

- 現行制度に加え、集積を目指す産業・都市を国自ら全国に数ヶ所指定

### (2) 税制優遇策等のインセンティブ付与

- 土地・建築物等取得にあたっての補助金交付
- 法人税・法人事業税等の各種税制の全額免除・納税猶予(10～20年の長期)
- 用地の賃貸料等の減免
- 雇用促進税制・オフィス取得減税の税額控除額の引き上げ
- 地方自治体による移転企業へのサポート支援(従業員の居住・生活面、人材確保等)

## 2. 地方分権改革の徹底 — 政府機関の地方移転等 —

### (1) 道州制の実現

- 道州制実現を前提に、当面、地方支分部局への許認可権限の全面移譲

### (2) 地方分権改革の徹底

- ビジネス展開に必要な行政手続きの地方での完結・ワンストップ化
- 政府機関・機能の地方移転(間接部門など)

# 地方採用・地域限定正社員制度の現状

- ① 一般職、有期雇用などの地方採用を行なっている企業は多いものの、幹部候補（いわゆる総合職）については、従業員の適材適所への配置や人材育成の観点から、地方採用には馴染みにくく、本社が一括して採用するケースが大半である。
- ② 地域限定正社員制度については、地域における必要な人材の確保や、有期社員の正社員化へのステップとして、多くの企業で導入が進んでいる。経団連は、多様化する従業員の就労ニーズに応えるため、地域限定に限らず、職務限定や勤務時間限定なども含めた「多様な正社員制度」の積極的な活用を会員企業に呼びかけている。

## 「多様な正社員制度」(限定正社員制度)の導入事例

企業名	内容
損保ジャパン日本興亜	勤務地限定の正社員制度を導入。女性の活躍促進の観点から、勤務地を限定しない区分への変更を可能とする枠組みを設けている
大成建設	勤務地限定社員制度を導入。2010年には勤務地変更制度を導入。また、短時間勤務制度は小学校3年生終了まで、4、5、6、7時間の4パターンから選択可能
竹中工務店	2010年に地域限定管理職制度を導入。比較的家庭責任の影響を受けることが多い女性に管理職としての活躍の場を広げることに寄与
東京海上日動火災保険	本人の希望に応じて地域型社員から全国型社員へ、全国型社員から地域型社員への転換に応募することが可能
日本特殊陶業	地域限定クリエイト職(総合職に相当)を導入。スタッフ職(一般職に相当)からの職群転換により、女性のクリエイト職が倍増
三井住友海上火災保険	全国型・地域型社員を設定。役職・役割・人事考課運営を一本化。経験できる職場が限定されている地域型社員向けに近隣地域への転居転勤制度や新幹線・特急通勤制度を導入
三井物産	業務職は同一地域(原則、転居を伴う転勤はない)に勤務